

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	宮城県
② 関係市町村の名称	宮城県大崎市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとものある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	環境調査研修所(環境省)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	<p>(住所) 宮城県大崎市岩出山宇船場21番地 (建物) 大崎市役所岩出山総合支所庁舎 2F(1,653㎡)、3F(1,121㎡)部分 計2,774㎡ (土地) 庁舎敷地24,938㎡及び隣接する更地1632㎡ 計26,570㎡ (交通アクセス) ア. 東京駅から(約2時間30分) 「東京駅」～「古川駅」JR東北新幹線 約2時間 「古川駅」～「岩出山駅」JR陸羽東線 約20分 「岩出山駅」～「誘致先の予定地」徒歩 約10分 イ. 仙台空港から(約1時間15分) 「仙台空港駅」～「仙台駅」仙台空港アクセス鉄道 約30分 「仙台駅」～「古川駅」JR東北新幹線 約15分 「古川駅」～「岩出山駅」JR陸羽東線 約20分 「岩出山駅」～「誘致先の予定地」徒歩 約10分</p>
<p>⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していること等の強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p>ア. 地方版総合戦略の重要な要素であること 宮城県は、「人と自然が調和した美しく安全な県土と環境づくり」の実現に向けて、平成23年3月「みやぎグリーン戦略プラン」を策定するとともに、同年4月より「みやぎ環境税」を導入し、環境施策の財源とするなど、地球温暖化対策、生物多様性保全、環境と経済の両立に取り組んでおり、また、産業廃棄物の発生抑制、減量化、再生利用、その他適正な処理に関する施策の財源とするため、「産業廃棄物税」を導入し、環境保全に対する県民の意識醸成を図るとともに、持続可能な循環型社会の形成を図ってきた。 宮城県大崎市は、奥羽山脈から水田地帯までの里地里山に加え、2つのラムサール条約登録湿地(蕪業沼・周辺水田、化女沼)が所在し、湿地の保全とともに、農業(ふゆみずたんぼ等)・エコツーリズム等の分野における賢明な利用を住民、NPO、大学、行政など多様な推進主体が連携し取り組んでおり、国内外に「自然と共生した地域づくりモデル」として紹介されている。 また、廃食用油の市民回収によるバイオディーゼルの活用や農業用水路等を活用したマイクロ水力発電、木質バイオマスの利活用など、地域資源の有効活用による地域経済循環施策を積極的に推進している。 当該機関の誘致により、研修所に在籍する教官等の指導を得た環境教育の推進など住民の更なる環境保全に対する意識の向上や、全国への情報発信機会の増、NPO等の地元関係団体との連携など、また各分野第一線の講師陣の来所機会を捉えた連携の可能性など、様々な相乗効果が期待される。 宮城県地方創生総合戦略(案)では、遠方目標の一つとして、「安全・安心なくらしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現」することを掲げており、宮城・東北が持つ豊かな環境資源を守り適切に活用していく点において、当該機関と県内自治体との連携が期待される。宮城県では、持続可能な地域づくりや水素エネルギーの積極的な利活用を含め、先導的なプロジェクトに取り組むこととしている。さらに、同戦略の基本目標の一つとして、「宮城県への移住・定住の流れをつくる」ことを掲げているが、当該機関の移転は、職員とその家族の移住や、施設の運営に携わる就労の拡大策としての効果を上げるだけでなく、地域の活性化にも結び付く重要な要素となっている。 イ. 国の機関としての機能確保 東京からのアクセスは、約2時間30分であり、環境関連の研修に際して、研修生や講師等のアクセス上も十分対応可能な立地条件にある。また、当該地域は、環境保全に関する意識が高く、当該機関の事業に対して地域ぐるみで連携する環境が整っている。</p>
<p>⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>ア. 施設の確保等 埼玉県所沢市の現施設(敷地面積20,000㎡、延床面積13,255㎡)は築40年経過しており、更新のタイミングに合わせて移転し、現在と同規模以上の施設の確保ができるように次のとおり協力する。 (建物) 既設の宮城県大崎市役所岩出山総合支所庁舎(RC造 3F建 築31年 敷地面積24,938㎡ 延床面積4,764㎡)の2階、3階部分(計2,774㎡)を「本館」として使用することが可能である。 ただし、庁舎の1階部分は、市役所総合支所機能を確保する必要があるため、引き続き市が使用する。 また、隣接する文化会館(RC造 3F建 築24年 延床面積3,529㎡)の優先使用について配慮する。 (土地) 既設の庁舎敷地24,938㎡及び隣接する更地1632㎡ 計26,570㎡の提供が可能であり、「研修棟」、「実習棟」、「宿泊棟」等の新設が可能である。 イ. 職員の居住環境確保への協力 大崎市は、人口約13万人の宮城県内第3の都市であり、また、交通、教育、医療等の生活利便性が高い古川地域が通勤圏内にあることから、首都圏と比較して低コストで居住環境を確保することが可能である。不動産情報の提供をはじめ、国の職員の居住環境の確保については、東京に設置した「みやぎ移住サポートセンター」等を活用し、宮城県と大崎市が全面的に協力する。また、基本的な生活機能は大崎市内で完結でき、東北地方の中心都市である仙台市にも、新幹線で約15分の距離にあることから、様々な都市的サービスを身近に享受することが可能である。</p>
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	「研修棟」、「実習棟」、「宿泊棟」等の新設が必要となるが、その建設用地の提供が可能である。
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	宮城県大崎市は、「自然と共生するまち・大崎」を目指しており、当該機関の移転により、先進的な環境行政に接触する機会の増加や人的交流による地域の環境保全の取組の発展を期待していることから、誘致に向けて積極的に取り組んでいきたい。このため、当該機関の移転に当たっては、移転先の施設の確保・設置及び職員の居住環境確保について全面的に協力する。
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	<p>職名・氏名 震災復興・企画部参事兼震災復興政策課長 小林 一裕 電話番号(直通) 022-211-2417 電子メールアドレス seisakuk@pref.miyagi.jp</p>
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	<p>職名・氏名 震災復興・企画部震災復興政策課 企画員 石濱 秀平 電話番号(直通) 022-211-2419 電子メールアドレス seisakuk@pref.miyagi.jp</p>

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	宮城県
② 関係市町村の名称	宮城県気仙沼市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人水産総合研究センター(開発調査センター)(農林水産省)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	<p><案1> (住所) 気仙沼市魚浜町11-2 (JR気仙沼駅より約2.7km) (建物) 気仙沼市水産研修センター(災害復旧予定(H28設計、H29建設)、従前の延床面積528㎡) (土地) 敷地面積1,653㎡</p> <p><案2> (住所) 気仙沼市朝日町1-2 (JR気仙沼駅より約4.1km) (建物) 気仙沼合同庁舎(国) 2F(440㎡)、3F(440㎡)部分 計880㎡ ※所有、管理:第二管区海上保安本部、構造:RC造5F、現況:2~3F空室 (土地) 敷地面積2,072㎡</p> <p>(交通アクセス) ア、東京駅から(約3時間15分) 「東京駅」~「一ノ関駅」JR東北新幹線 約2時間 「一ノ関駅」~「気仙沼駅」JR大船渡線 約1時間15分 イ、仙台市から(約1時間45分) 「仙台市内」~「気仙沼市内」車 約1時間45分 ※三陸縦貫自動車道の開通(H31~32年度)</p>
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能が密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	<p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること 宮城県地方創生総合戦略(案)では、基本目標の一つとして「安定した雇用を創出する」を掲げ、その基本的方向として、「地域産業のクラスター化や、地元大学をはじめとする地域の様々な主体との連携による付加価値の創出などにより、地域イノベーションの創出を推進」、「農林水産業の6次産業化やブランド化、農地の大規模化、販路の回復や拡大等を進め、農林水産業の国内外での競争力を強化」することとしている。 また、地域を担う中核企業支援として、各種試験研究機関や県内学術研究機関などと連携し、現場力や技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性向上に向け、総合的に支援することとしている。 当該機関の移転により、気仙沼地域の産業クラスターに厚みが増し、水産業やそれに関連する産業のイノベーションが促進され、本地域の特性を生かした「質の高い雇用」が生み出され、本県の地方創生に大いに寄与するものと期待される。 宮城県は、刺網・定置網・小型底びき網などの沿岸漁業、さらには、まき網・沖合底びき網・まぐろ延縄・さんま棒受網漁業といった沖合・遠洋漁業がバリエーション良く行われている。これだけ多種多様な漁業が行われているのは、他の都道府県には見られない特徴であり、効率的な調査研究が可能で、全国への波及効果も期待できる。 さらに、本県の水産試験場では、沿岸域を中心とした調査研究を行っており、当該機関との連携を深めることにより、沖合域を含めた対応が可能となることから、研究面における相乗効果、研究成果の普及も期待できる。</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 宮城県気仙沼市は、漁船漁業の基地であり、あらゆる漁業を行う漁船が集結し、水揚げを行っていることが特徴である。このことは、当該機関の事業対象そのものであり、まさに「事業フィールド」が眼前に展開されていることを意味する。当該機関のソールである船舶を身近に保留し必要な修繕を行うことが可能であるほか、研究機材となる漁具・船具の調運や加工も容易であり、船の運航に必要な水や燃油、漁船員などの確保に至るまでのバックアップ体制が整っている。さらには多くの経験と知識を持った熟練の漁労従事者・OB群が在籍しており、研究の上では貴重な情報源となる。また、漁獲物が大量に水揚げ・加工されることを現場で確認できることは机上・サンプル主体の調査研究に比し、格段に高い研究成果や実効的な調査結果の定着が期待でき、また、必要に応じて、水産総合研究センター内の他機関からの依頼にも機動的に対応することが可能である。 気仙沼港には、全国から多種多様な漁船が多種多様な魚を追って入港する。一つの港で当該機関の事業対象漁業にこのように幅広く触れられるところは日本全国他にない。</p>
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	<p>ア 施設の確保等 <案1> (建物) 気仙沼市水産研修センターは、東日本大震災により被災したため、今後、災害復旧予定(H28設計、H29建設)であり、必要に応じて面積(従前の延床面積528㎡)の拡充を検討する。 (土地) 従前の建物の敷地面積(1,653㎡)の提供が可能である。 <案2> (建物) 気仙沼合同庁舎(国)は5階建てであり、5階に「第二管区海上保安本部気仙沼海上保安署」と「横浜税関仙台塩釜税関支署気仙沼出張所」が、4階に「東北運輸局気仙沼海事事務所」が入居しているが、2階、3階は空室(計880㎡)となっており、空室の使用については、庁舎を所有、管理している「第二管区海上保安本部」に申し入れをしている。 (土地) 2,072㎡(第二管区海上保安本部所有)</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保については、宮城県と気仙沼市が全面的に協力する。気仙沼市が震災対応の応援職員のために整備した宿舎(単身者向け 2階建て2棟(20.6㎡×28戸))がJR気仙沼駅裏にあり活用が可能である。この他に、宮城県や民間事業者も宿舎整備を行っており、その利用についても転用可能である。 なお、基本的な生活機能は気仙沼市内で完結でき、東北地方の中心都市である仙台市にも、車で1時間45分の距離にあることから、様々な都市的サービスを身近に享受することが可能である。</p>
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	<p>現在、気仙沼市が策定中の「地方版総合戦略」では、地域産業の競争力強化、政府関係機関の誘致、研究機関の誘致が盛り込まれることとなっている。一定規模の都市で日本で一番、経済・産業面で水産に特化した町である気仙沼市の震災からの復興、地方創生はその強みである水産の復興、強化が中心となる。 当該機関は、これまで気仙沼市の発展に寄与してきたが、現場に拠点を移すことにより地域と一体となり研究開発を進めることができ、日本全体に波及する効果を生み出すとともに気仙沼市の地方創生に資することとなる。気仙沼市にとってはこの他、交流人口の拡大のメリットも期待している。 気仙沼市の復興計画のサブタイトルは「海と生きる」。海の恵みを借って町を復興させようとする全市民にとって政府関係機関の移転は明日への希望となる。水産業の集積地である気仙沼市はこの機会に「水産の知の集積地」として、一層の振興を図り、日本の水産業の牽引役を果たしたい。世界中の水産研究者が行き交う町として、地方創生における将来都市像として臨む「地方にある世界の港町」の実現を是非、(国研)水産総合研究センター開発調査センターと一緒に目指したい。 一例だが、気仙沼市と漁業団体は、H18~H23に近海まぐろ延縄漁業における実証実験を当市船籍の漁船を用船し行っていたなど、当該機関とは既に深い関係にある。また、震災後、東京海洋大学が三陸サテライトを気仙沼市に置き、地元業界に貢献するとともに研究フィールドとして活用している。地元の水産業者や水産加工業者も独自に研究会などを数多く発足させており、水産の知の集積地としての裾野は既に広がっている。</p>
⑨ 道府県等の提案団体の担当課長	
職名・氏名	震災復興・企画部参事兼震災復興政策課長 小林 一裕
電話番号(直通)	022-211-2417
電子メールアドレス	seisakuk@oref.mivagi.jp
⑩ 道府県等の担当団体の担当者 ※今後、当事務局との連絡を担当する者を記入してください。	
職名・氏名	震災復興・企画部震災復興政策課 企画員 石濱 秀平
電話番号(直通)	022-211-2419
電子メールアドレス	seisakuk@pref.mivagi.jp

宮城県からの政府関係機関の地方移転提案①

◆ 移転提案誘致機関

環境調査研修所（埼玉県所沢市）

我が国の環境保全に係わる人材育成の中核的機関として、環境行政に従事する国・地方公共団体の担当職員等の能力の開発、資質の向上を図るため各種の環境保全に関する研修を実施。

⇒環境保全等の環境分野に係る最先端の情報・人材との連携を期待



環境調査研修所HPより

◆ 誘致予定地 大崎市岩出山地域

大崎市は人口約13万5,000人の宮城県内第3の都市で、東西に約80kmの長さを持ち、奥羽山脈から江合川と鳴瀬川の豊かな流れによって形成された、広大で肥沃な平野「大崎耕土」を有する四季折々の食材と天然資源、そして地域文化の宝庫。



(交通アクセス)
 「東京駅」～「古川駅」 JR東北新幹線 約2時間
 「古川駅」～「岩出山駅」 JR陸羽東線 約20分
 「岩出山駅」～「誘致先の予定地」 徒歩 約10分

受け入れ施設 大崎市岩出山総合支所庁舎
 (住所) 宮城県大崎市岩出山字船場21番地
 (建物) 2F(1,653㎡), 3F(1,121㎡) 部分 計2,774㎡
 (土地) 庁舎敷地24,938㎡及び隣接する更地1632㎡ 計26,570㎡

大崎市岩出山総合支所



JR古川駅

大崎市HPより

◆ 優位性

- 宮城県は、「人と自然が調和した美しく安全な県土と環境づくり」の実現に向けて、必要な施策の財源確保のため、「みやぎ環境税」や「産業廃棄物税」を導入し、環境保全に対する県民の意識醸成、持続可能な循環型社会の形成を図ってきた。
- 奥羽山脈から水田地帯までの里地里山に加え、2つのラムサール条約登録湿地(蕪栗沼・周辺水田、化女沼)が所在し、湿地の保全とともに、「ふゆみずたんぼ」やエコツーリズム等の分野における多様な推進主体が連携し、国内外に「自然と共生した地域づくりモデル」として紹介されている。
- 廃食用油の市民回収によるバイオディーゼル化や、農業用水路等を活用したマイクロ水力発電、木質バイオマスの利活用など、地域資源の有効活用による地域経済循環施策を積極的に推進しており、当該機関の誘致により、環境教育の推進など住民の更なる環境保全に対する意識の向上やNPO等の地元関係団体との連携、また各分野第一線の講師陣の来所機会を捉えた連携の可能性など、様々な相乗効果が期待される。



ふゆみずたんぼ



水鳥の飛び立ち



大崎市田尻の田園風景



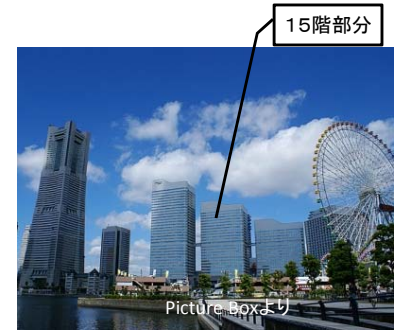
宮城県からの政府関係機関の地方移転提案②

◆ 移転提案誘致機関

(国研) 水産総合研究センター 開発調査センター (神奈川県横浜市)

水産に関する技術の向上に寄与することを目的として、国が定める「海洋水産資源の開発及び利用の合理化を図るための基本方針」に基づき海洋水産資源の開発及び利用の合理化のため、民間の漁船を用船して実際の操業や販売を行う実証調査等を実施

⇒移転提案により水産県みやぎのポテンシャルの向上と、震災復興に寄与



岩手県陸前高田市

Picture Boxより

◆ 誘致予定地 気仙沼市

気仙沼市は、人口6万7千人の宮城県内第6の都市で、宮城県の北東端に位置し、東は太平洋に面し、南は宮城県本吉郡南三陸町、西は岩手県一関市及び宮城県登米市、北は岩手県陸前高田市に接している。

半島や複雑な入り江など、変化に富んだリアス式海岸を形成し、気仙沼湾は、湾口に大島を抱き、四季静穏な天然の良港となっている。

お待ちしています



気仙沼市観光キャラクター
海の子 ホヤぼーや

(交通アクセス)

「東京駅」-「一ノ関駅」 JR東北新幹線 約2時間
「一ノ関駅」-「気仙沼駅」 JR大船渡線 約1時間15分

受け入れ施設

- 案1 (住所) 気仙沼市魚浜町11-2(気仙沼駅より約2.7km)
(建物) 気仙沼市水産研修センター(従前の延床面積528㎡)
(土地) 敷地面積1,653㎡
- 案2 (住所) 気仙沼市朝日町1-2(気仙沼駅より約4.1km)
(建物) 気仙沼合同庁舎(第2管区海上保安本部所有 RC5階建てのうち、2F(440㎡)、3F(440㎡)部分 計880㎡)
(土地) 敷地面積2,072㎡



岩手県一関市



気仙沼市フェイスブックより

◆ 優位性

- 宮城県は、刺網・定置網・小型底びき網などの沿岸漁業、さらには、まき網・沖合底びき網・まぐろ延縄・さんま棒受網漁業といった沖合・遠洋漁業がバランス良く行われている。
- これだけ多種多様な漁業が行われているのは、他都道府県には見られない特徴であり、効率的な調査研究が可能で、全国への波及効果も期待できる。
- 我が県としても、水産試験場(気仙沼市に復旧中、来年以降本格稼働予定)においては、沿岸域を中心とした調査研究を現在行っており、当該機関の移転により、両機関の連携を深めることで、沖合域を含めた対応が可能となることから、研究面での相乗効果、研究成果の普及も大きく期待できる。
- 当該機関のツールである船舶を身近に係留し必要な修繕を行うことが可能であるほか、研究機材となる漁具・船具の調達や加工も容易であり、船の運航に必要な氷や燃油、漁船員などの確保に至るまでのバックアップ体制が整っている。
- 更には多くの経験と知識を持った熟練の漁労従事者・OB群がおり、研究の上では貴重な情報源となる。
- 漁獲物が大量に水揚げ・加工されることを現場で確認できることは机上・サンプル主体の調査研究に比し、格段に高い研究成果や実効ある調査結果の定着が期待でき、また、必要に応じ水産総合研究センター内の他機関からの依頼にも機動的に対応可能である。